

令和4年度決算

海 田 町 財 務 書 類

《統一的な基準》

令和6年3月

海 田 町

## 目 次

<b>I 新公会計制度について</b>	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
<b>II 一般会計等財務書類について</b>	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	19
5 資金収支計算書	22
<b>III 連結財務書類について</b>	25
1 連結財務書類の考え方	25
2 連結財務書類4表の相関図	27
3 連結貸借対照表	28
4 連結行政コスト計算書	32
5 連結純資産変動計算書	34
6 連結資金収支計算書	35
<b>IV 地方公会計の活用について</b>	36
<b>V 令和4年度決算海田町財務書類 資料</b>	37
<b>VI 財務書類 用語解説</b>	50

# I 新公会計制度について

## 1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け、本町では平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため、財務書類 4 表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 財務書類4表作成の前提条件

### (1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

### (2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

### (3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

**(4) 対象となる年度**

貸借対照表は、令和5年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和4年4月1日から令和5年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和5年4月1日～令和5年5月31日】に令和4年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

**(5) 作成に用いるデータ**

令和4年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

**(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い**

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

**ア 発生主義・複式簿記の導入**

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

**イ 固定資産台帳の整備**

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

**ウ 比較可能性の確保**

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

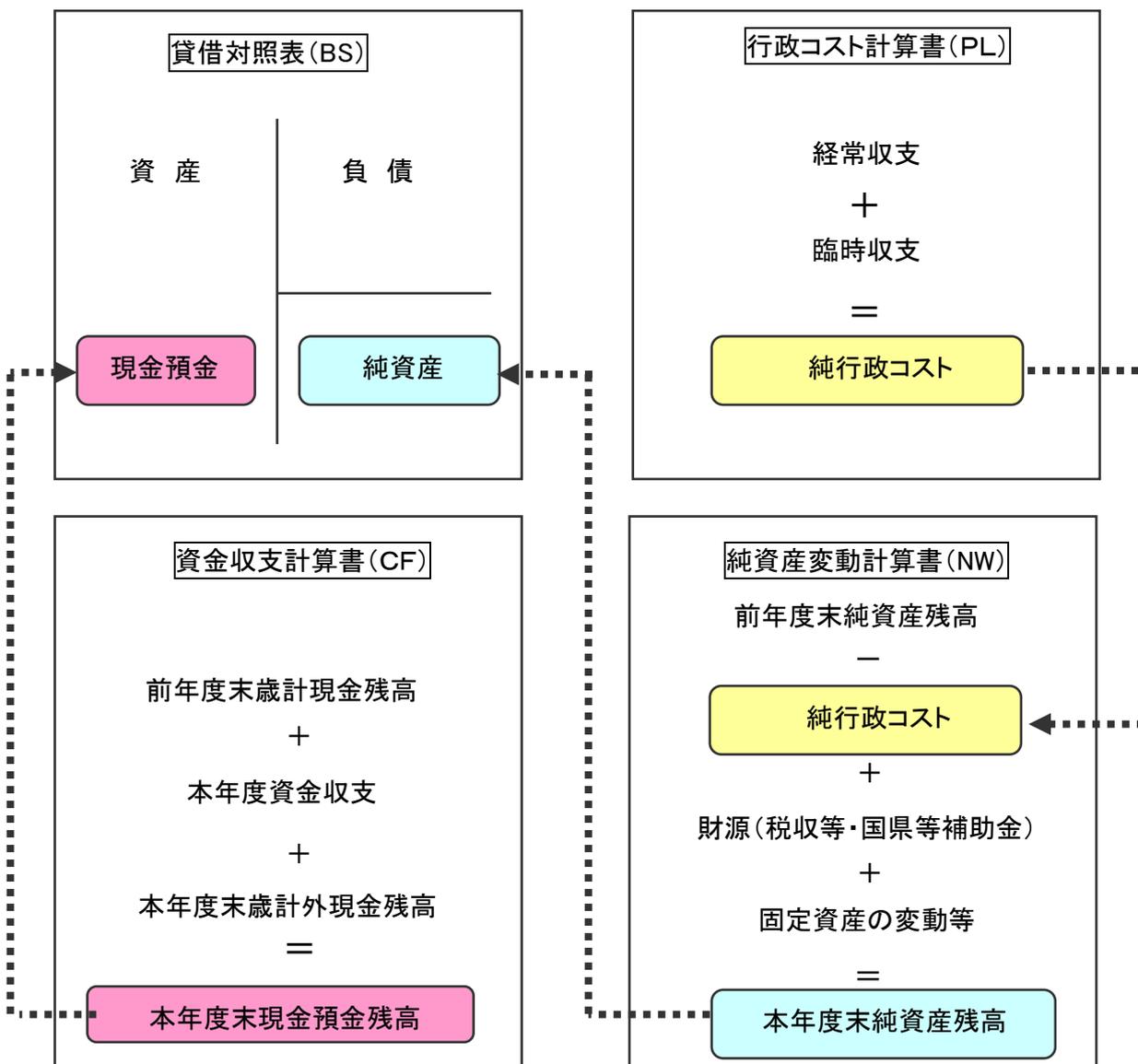
# Ⅱ 一般会計等財務書類について

## 1 財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税込等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となりま

す。「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類4表の相関図

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

<b>資産</b> 321.2億円	<b>負債</b> 113.1億円
固定資産 287.9億円	固定負債 101.8億円
流動資産 33.3億円	流動負債 11.4億円
(内現金預金 5.6億円)	
	<b>純資産</b> 208.1億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

<b>純経常行政コスト</b>	106.2億円
<b>経常費用</b>	109.9億円
人件費	17.4億円
物件費等	41.6億円
その他の業務費用	2.7億円
移転費用	48.3億円
—	
<b>経常収益(使用料等)</b>	3.8億円
+	
<b>臨時損益</b>	1.5億円
=	
<b>純行政コスト</b>	107.6億円

資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

<b>前年度末歳計現金残高</b>	5.1億円
+	
<b>本年度資金収支</b>	0.3億円
業務活動収支	10.7億円
投資活動収支	△20.2億円
財務活動収支	9.7億円
+	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	0.3億円
=	
<b>本年度末現金預金残高</b>	5.6億円

純資産変動計算書(NW)

(1年間の純資産の動き)

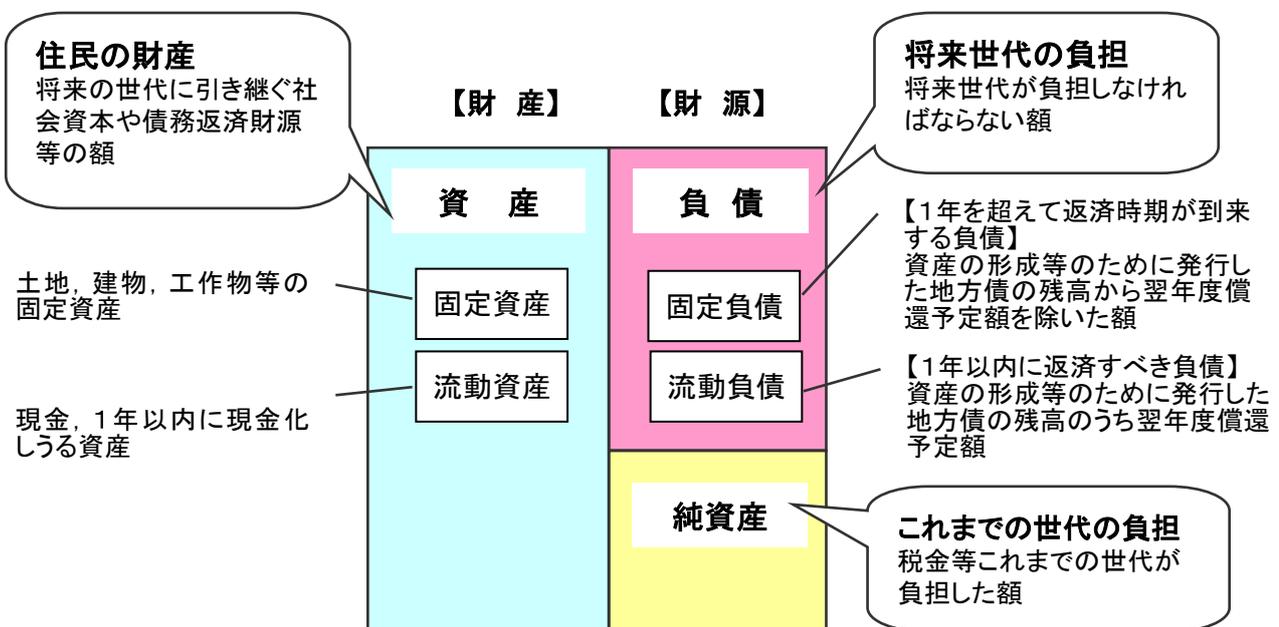
<b>前年度末純資産残高</b>	204.1億円
—	
<b>純行政コスト</b>	107.6億円
+	
<b>財源(税込等, 国県等補助金)</b>	111.7億円
=	
<b>本年度末純資産残高</b>	208.1億円

## 2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源等があります。



(2) 貸借対照表の比較

資産の部では、事業用資産の形成等により、資産が前年度に比べて1,405百万円、4.6%の増となっています。

負債の部では、新庁舎移転事業に係る新規地方債の発行により、前年度に比べて1,002百万円、9.7%の増となっています。

純資産の部では、403百万円、2.0%の増となっています。

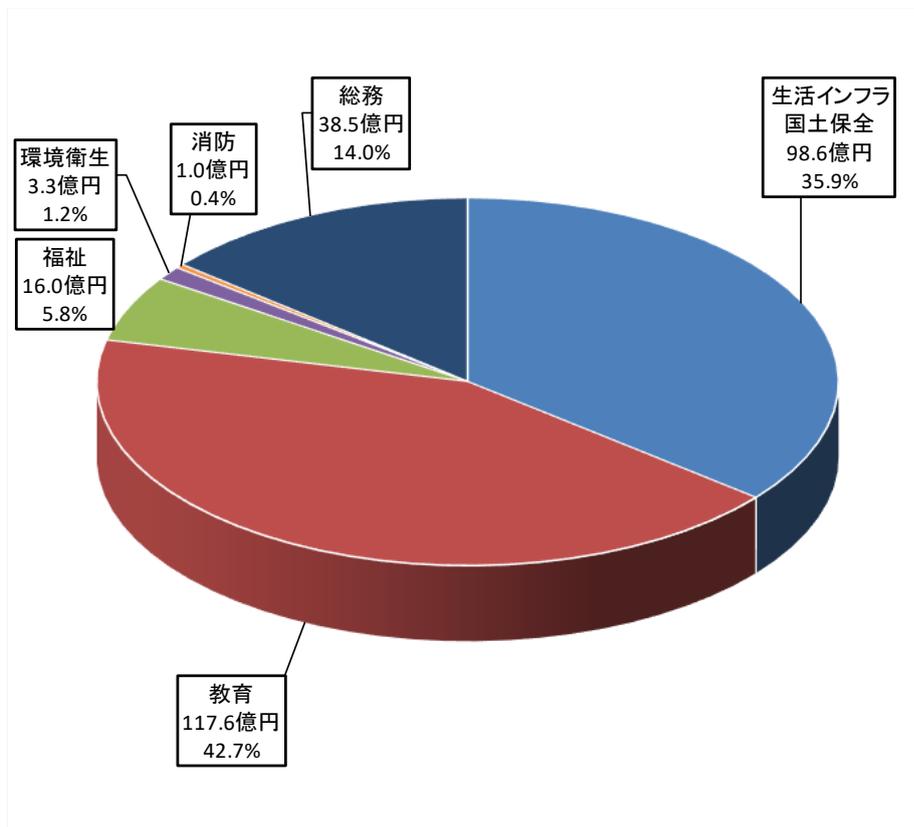
(単位 百万円)

資産の部	4年度	3年度	比較	負債の部	4年度	3年度	比較
1 固定資産	28,790	27,433	1,357	1 固定負債	10,178	9,175	1,003
(1) 有形固定資産	27,500	26,040	1,460	(1) 地方債	9,446	8,425	1,021
事業用資産	18,720	17,094	1,626	(2) 長期未払金	0	0	-
インフラ資産	8,568	8,754	△ 186	(3) 退職手当引当金	689	700	△ 11
物品	212	192	20	(4) 損失補償等引当金	0	0	-
(2) 無形固定資産	107	71	36	(5) その他	42	50	△ 8
(3) 投資その他の資産	1,183	1,322	△ 139	2 流動負債	1,136	1,138	△ 2
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	948	959	△ 11
長期延滞債権	71	77	△ 6	(2) 未払金	0	0	-
長期貸付金	2	3	△ 1	(3) 賞与等引当金	126	108	18
基金	1,102	1,235	△ 133	(4) 預り金	28	40	△ 12
徴収不能引当金	△ 6	△ 6	0	(5) その他	34	31	3
2 流動資産	3,333	3,285	48				
(1) 現金預金	561	547	14				
(2) 未収金	31	31	0				
(3) 短期貸付金	0	0	0				
(4) 基金(財政調整基金等)	2,743	2,709	34				
(5) 徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
				負債合計	11,314	10,313	1,001
				純資産の部	4年度	3年度	比較
				1 固定資産等形成分	31,533	30,142	1,391
				2 余剰分(不足分)	△ 10,725	△ 9,737	△ 988
				純資産合計	20,809	20,405	404
資産合計	32,123	30,718	1,405	負債・純資産合計	32,123	30,718	1,405

**(3) 有形固定資産の行政目的別割合**

有形固定資産の目的別割合をみると、小学校や中学校、図書館などの「教育」が42.7%を占めており、次いで、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が35.9%、庁舎などの「総務」が、14.0%となっています。

前年度末との比較では、1,462百万円、5.6%の増となっています。



(単位:百万円, %)

行政目的	主なもの	4年度		3年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	9,859	35.9	10,092	38.8	△ 233	△ 2.3
教育	小・中学校, 図書館, 公民館	11,763	42.7	11,789	45.3	△ 26	△ 0.2
福祉	保育所, 福祉センター	1,595	5.8	1,634	6.3	△ 39	△ 2.4
環境衛生	環境センター	333	1.2	328	1.3	5	1.5
消防	消防車両, 防災行政無線	99	0.4	101	0.4	△ 2	△ 2.0
総務	庁舎	3,851	14.0	2,094	7.9	1,757	83.9
合計		27,500	100.0	26,038	100.0	1,462	5.6

**(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）**

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産等について、地方債などの借入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

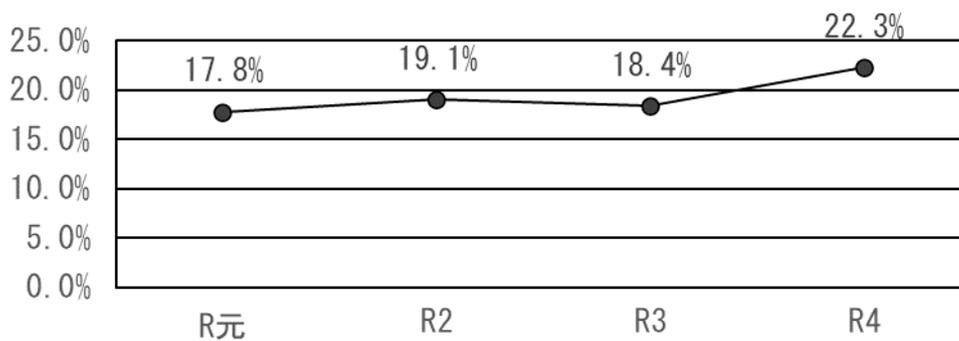
本町の「将来世代の負担率」は22.3%となっており、前年度に比べると、3.9ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、新庁舎移転事業に係る地方債の発行によるものです。

(単位:百万円, %)

	4年度	3年度	比較
有形・無形固定資産 A	27,607	26,110	1,497
地方債残高 B ※	6,147	4,792	1,355
将来世代の負担率 B/A	22.3%	18.4%	3.9%

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

**【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】**



**(5) 歳入額対資産比率**

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.2年分となっており、前年度と比べ同程度の数値となっています。

(単位:百万円)

	4年度	3年度	比較
歳入総額 A	14,800	13,836	964
資産合計 B	32,123	30,718	1,405
歳入額対資産比率 B/A	2.2年分	2.2年分	0.0年分

**(6) 純資産比率**

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和4年度期末は、前年度に比べて1.6ポイント減少しています。

(単位:百万円, %)

	4年度	3年度	比較
純資産合計 A	20,809	20,405	404
負債合計 B	11,314	10,313	1,001
純資産比率 A/(A+B)	64.8%	66.4%	△ 1.6
負債比率 B/(A+B)	35.2%	33.6%	1.6

**(7) 資産老朽化比率**

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

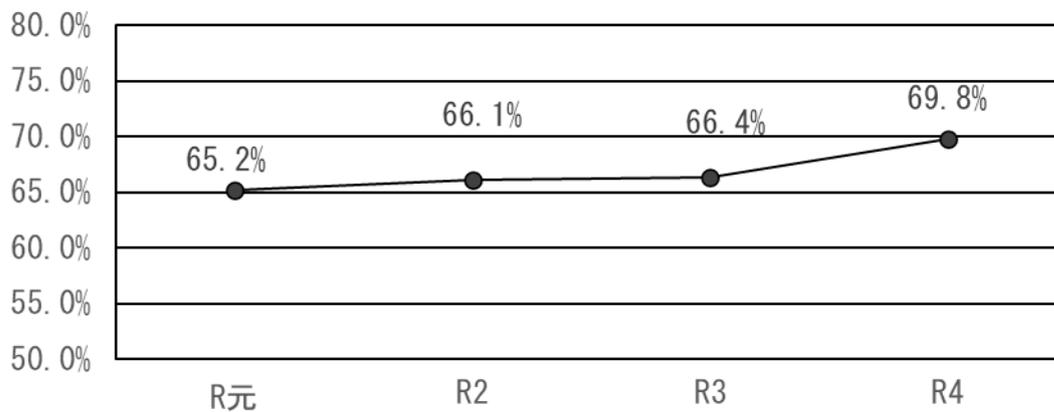
本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は69.8%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率66.4%に比べると、有形固定資産全体で3.4ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(単位:百万円)

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地等	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	14,675	9,859	4,723	74.1%
教育	6,745	11,763	8,025	64.3%
福祉	983	1,595	529	48.0%
環境衛生	149	333	290	77.6%
消防	205	99	74	89.1%
総務	1,329	3,851	3,440	76.4%
4年度 有形固定資産全体	24,086	27,500	17,080	69.8%

**【資産老朽化比率の推移】**



(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	4年度	3年度	比較	負債の部	4年度	3年度	比較
1 固定資産	942	902	40	1 固定負債	333	302	31
(1) 有形固定資産	899	856	43	(1) 地方債	309	277	32
事業用資産	612	562	50	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	280	288	△ 8	(3) 退職手当引当金	23	23	0
物品	7	6	1	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	4	2	2	(5) その他	1	2	△ 1
(3) 投資その他の資産	39	44	△ 5	2 流動負債	37	38	△ 1
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	31	32	△ 1
長期延滞債権	2	3	△ 1	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	36	41	△ 5	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	(5) その他	1	1	0
2 流動資産	109	108	1				
(1) 現金預金	18	18	0	負債合計	370	340	30
(2) 未収金	1	1	0	純資産の部	4年度	3年度	比較
(3) 短期貸付金	0	0	0	1 固定資産等形成分	1,031	990	41
(4) 基金(財政調整基金等)	90	89	1	2 余剰分(不足分)	△ 351	△ 320	△ 31
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	681	670	11
資産合計	1,051	1,010	41	負債・純資産合計	1,051	1,010	41

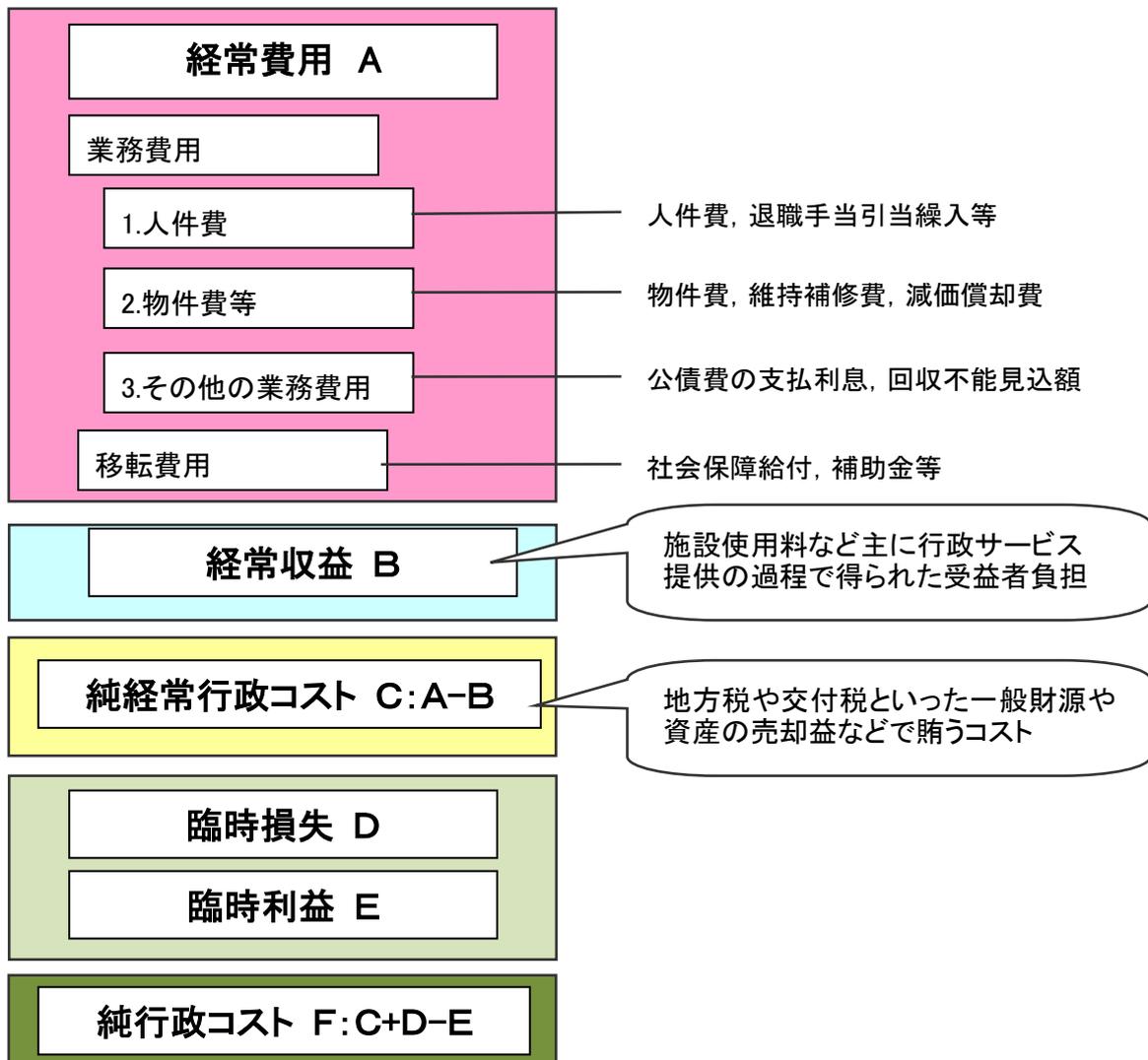
※住民基本台帳人口 令和4年度末:30,573人 令和3年度末:30,436人

### 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、10,994百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は376百万円で、「受益者負担率」は、3.4%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、10,617百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

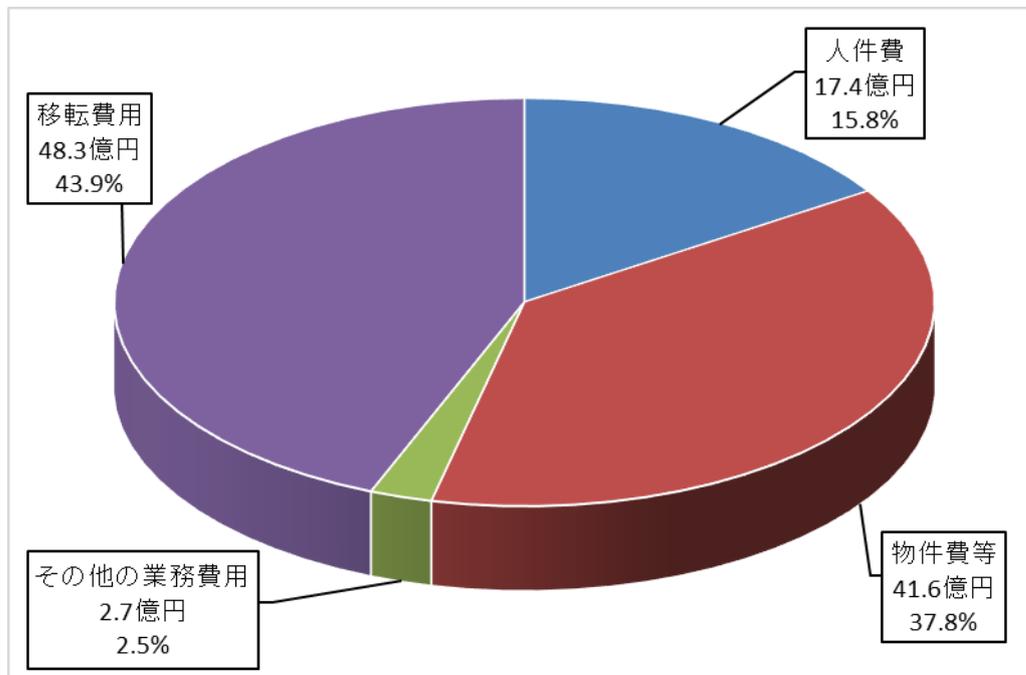
自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月 31日

(単位:百万円)

	4年度		3年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常費用 A</b>	<b>10,994</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,862</b>	<b>100.0%</b>	<b>132</b>
業務費用	6,169	56.1%	5,505	50.7%	664
1 人件費	1,743	15.8%	1,721	15.8%	22
(1) 職員給与費	1,331	12.1%	1,343	12.4%	△ 12
(2) 賞与等引当金繰入額	126	1.1%	108	1.0%	18
(3) 退職手当引当金繰入額	-	0.0%	-	0.0%	0
(4) その他	286	2.6%	270	2.5%	16
2 物件費等	4,155	37.8%	3,623	33.4%	532
(1) 物件費	2,985	27.2%	2,654	24.4%	331
(2) 維持補修費	373	3.4%	179	1.6%	194
(3) 減価償却費	797	7.2%	790	7.3%	7
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他の業務費用	271	2.5%	161	1.5%	110
(1) 支払利息	18	0.2%	21	0.2%	△ 3
(2) 徴収不能引当金繰入額	5	0.0%	6	0.1%	△ 1
(3) その他	248	2.3%	134	1.2%	114
移転費用	4,825	43.9%	5,357	49.3%	△ 532
(1) 補助金等	2,569	23.4%	3,245	29.9%	△ 676
(2) 社会保障給付	1,207	11.0%	1,196	11.0%	11
(3) 他会計への繰出金	1,048	9.5%	909	8.4%	139
(4) その他	-	0.0%	7	0.1%	△ 7
<b>経常収益 B</b>	<b>376</b>	<b>-</b>	<b>232</b>	<b>-</b>	<b>144</b>
1 使用料・手数料	125	-	121	-	4
2 その他	251	-	111	-	140
<b>(差引)純経常行政コスト C: A-B</b>	<b>10,617</b>	<b>-</b>	<b>10,630</b>	<b>-</b>	<b>△ 13</b>
臨時損失 D	147		265		△ 118
臨時利益 E	0		8		△ 8
<b>純行政コスト F: C+D-E</b>	<b>10,764</b>		<b>10,887</b>		<b>△ 123</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>3.4%</b>		<b>2.1%</b>		<b>1.3%</b>

## (2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、43.9%を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が37.8%を占めています。



## (3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で3.4%です。

**(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書**

(単位:千円, %)

	4年度		3年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常費用 A</b>	<b>360</b>	<b>100.0%</b>	<b>357</b>	<b>100.0%</b>	<b>3</b>
業務費用	202	56.1%	181	50.7%	21
1 人にかかるコスト	57	15.8%	57	16.0%	0
(1) 職員給与費	44	12.2%	44	12.4%	0
(2) 賞与等引当金繰入額	4	1.1%	4	1.1%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4) その他	9	2.5%	9	2.5%	0
2 物にかかるコスト	136	37.8%	119	33.3%	17
(1) 物件費	98	27.2%	87	24.3%	11
(2) 維持補修費	12	3.3%	6	1.7%	6
(3) 減価償却費	26	7.2%	26	7.3%	0
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
3 その他のコスト	9	2.5%	5	1.4%	4
(1) 支払利息	1	0.3%	1	0.3%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	0
(3) その他	8	2.2%	4	1.1%	4
移転費用	158	43.9%	176	49.3%	△ 18
(1) 補助金等	84	23.3%	107	30.0%	△ 23
(2) 社会保障給付	39	10.8%	39	10.9%	0
(3) 他会計への繰出金	34	9.4%	30	8.4%	4
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
<b>経常収益 B</b>	<b>12</b>	<b>-</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>4</b>
1 使用料・手数料	4	-	4	-	0
2 その他	8	-	4	-	4
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>348</b>	<b>-</b>	<b>349</b>	<b>-</b>	<b>△ 1</b>
臨時損失 D	5		9		△ 4
臨時利益 E	0		0		0
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>353</b>		<b>358</b>		<b>△ 5</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>3.4%</b>		<b>2.1%</b>		<b>1.3%</b>

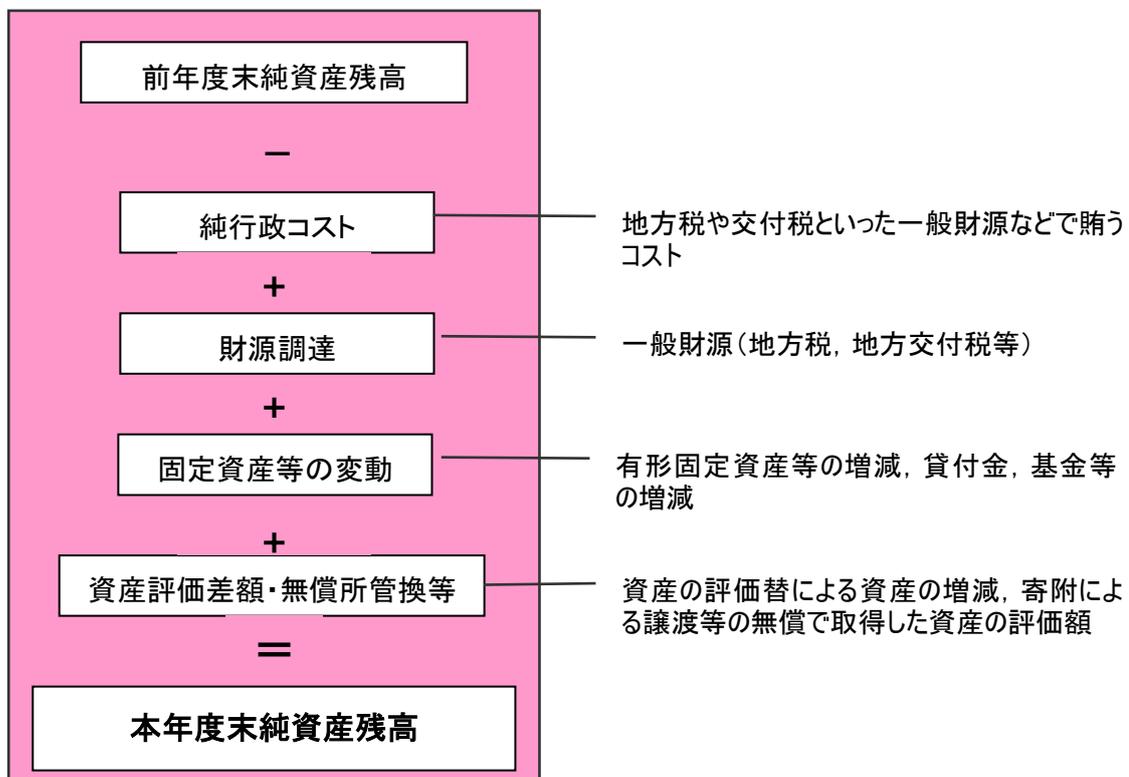
※住民基本台帳人口 令和4年度末:30,573人 令和3年度末:30,436人

## 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書

令和4年度末の純資産残高は20,809百万円で、前年度と比べて403百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの10,764百万円が、町税などの一般財源7,350百万円や、国県からの補助金等の受入3,816百万円等の合計よりも少なかったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

	4年度	3年度	比較
前年度末純資産残高	20,406	19,795	611
純行政コスト(△)	△ 10,764	△ 10,887	123
財源	11,165	11,499	△ 333
税収等	7,350	6,896	454
国県等補助金	3,816	4,603	△ 787
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2	△ 2	4
その他	0	0	0
本年度末純資産残高	20,809	20,405	404

**(2) 行政コスト対財源比率**

純行政コストに対する財源（税込等・国県等補助金）の比率をみることにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、令和4年度については、96.4%と100%を下回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

（単位：百万円，%）

項 目	金 額		比較
	4年度	3年度	
財源（税込等・国県等補助金） A	11,165	11,499	△ 334
純行政コスト B	10,764	10,887	△ 123
行政コスト対財源比率 B/A	96.4	94.7	1.7

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは  
 歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

① 業務活動収支

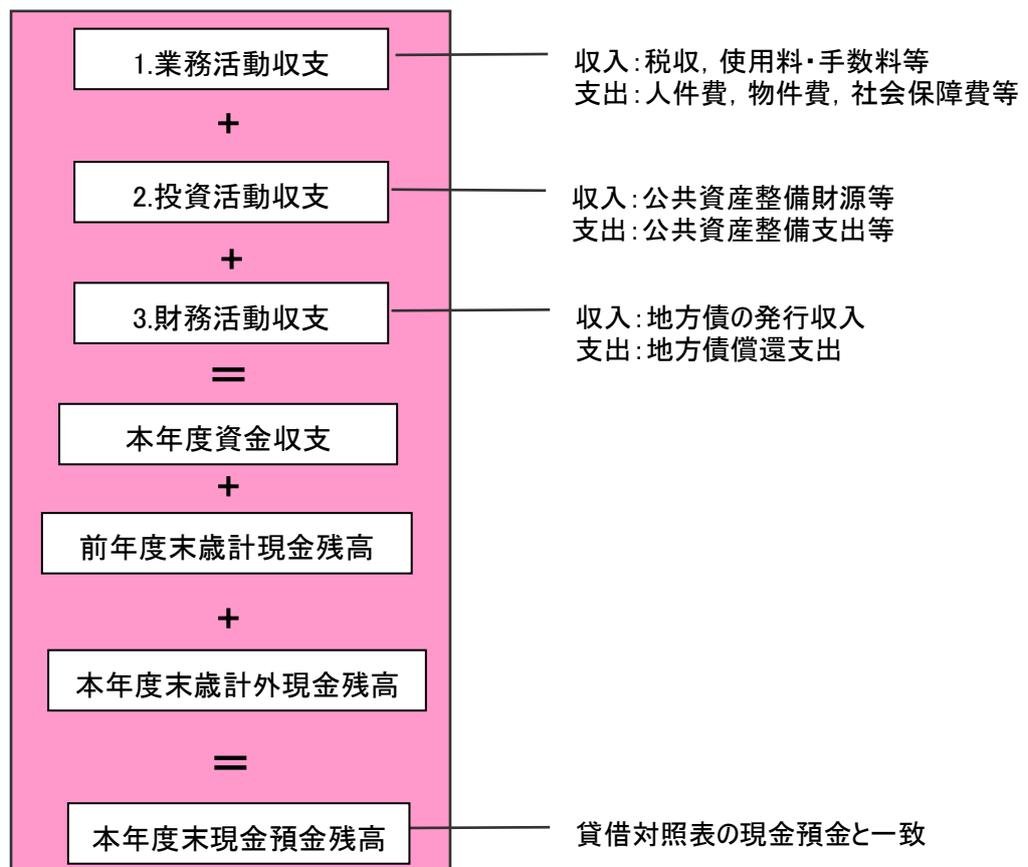
日常の行政活動による資金収支を計上

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

③ 財務活動収支

出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



**(1) 海田町一般会計等資金収支計算書**

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、1,069百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、2,018百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、974百万円の収支余剰となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、533百万円となっています。

**一般会計等資金収支計算書**

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

	4年度	3年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	508	450	58
1 業務活動収支	1,069	1,243	△ 174
業務支出	10,186	10,072	114
業務収入	11,386	11,547	△ 161
臨時支出	132	262	△ 130
臨時収入	0	30	△ 30
2 投資活動収支	△ 2,018	△ 957	△ 1,061
投資活動支出	2,708	1,424	1,284
投資活動収入	690	467	223
3 財務活動収支	974	△ 228	1,202
財務活動支出	1,242	1,570	△ 328
財務活動収入	2,215	1,342	873
本年度資金収支 B	25	58	△ 33
支出合計	14,267	13,328	939
収入合計	14,292	13,386	906
本年度末歳計現金残高 C: A+B	533	508	25
本年度末歳計外現金残高 D	28	40	△ 12
本年度末現金預金残高 E: C+D	561	547	14

**(2) 基礎的財政収支**

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

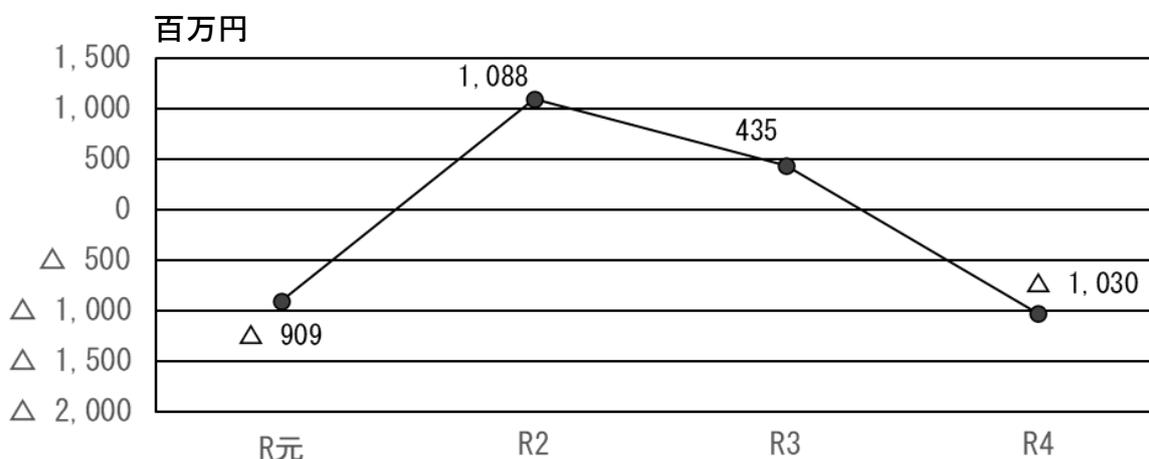
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和4年度の基礎的財政収支は、1,030百万円の赤字となっており、令和3年度と比べて、1,465百万円の減となっています。減少の主な理由は、公共施設等整備費支出の増加による投資活動支出の増加等によるものです。

(単位:百万円)

		金額		比較
		4年度	3年度	
業務活動収支	A	1,069	1,243	△ 174
業務活動収支のうち支払利息支出	B	△ 18	△ 21	3
業務活動収支(支払利息支出を除く)	C(A-B)	1,087	1,264	△ 177
投資活動収支	D	△ 2,018	△ 957	△ 1,061
投資活動収支のうち基金積立	E	△ 314	△ 263	△ 51
投資活動収支のうち基金取崩	F	414	135	279
投資活動収支(基金を除く)	G(D-E-F)	△ 2,117	△ 829	△ 1,288
基礎的財政収支 (C+G)		△ 1,030	435	△ 1,465

【基礎的財政収支の推移】



## Ⅲ 連結財務書類について

### 1 連結財務書類の考え方

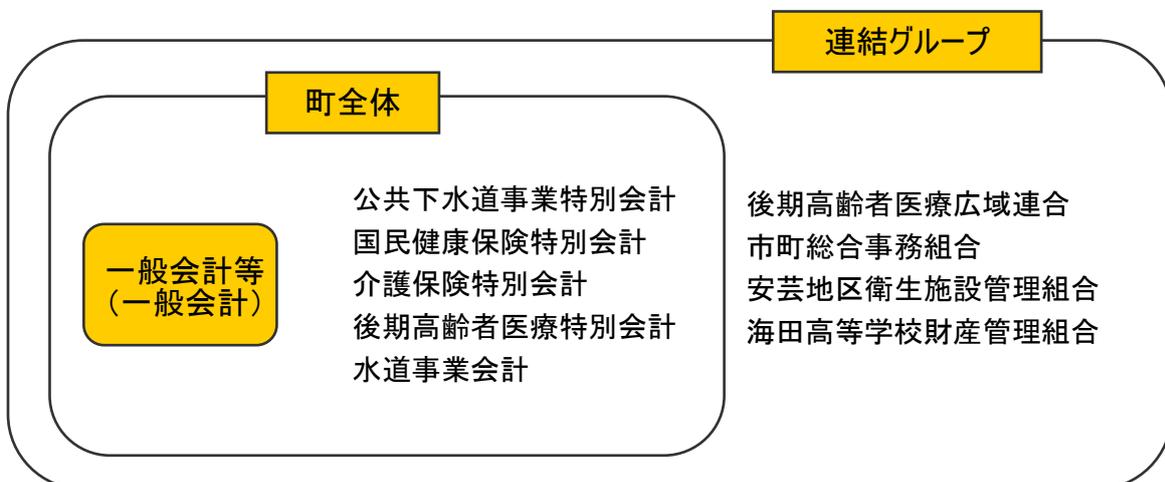
#### (1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

#### (2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(令和4年度海田町連結対象)

**(3) 連結財務書類作成の流れ**

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 503.6億円	負債 193.1億円
固定資産 460.7億円	固定負債 173.8億円
流動資産 43.0億円	流動負債 19.3億円
(内現金預金 13.5億円)	
	純資産 310.5億円

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	174.8億円
経常費用	188.3億円
人件費	20.2億円
物件費等	54.5億円
その他の業務費用	4.5億円
移転費用	109.1億円
—	
経常収益(使用料等)	13.5億円
+	
臨時損益	1.6億円
=	
純行政コスト	176.4億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	12.8億円
+	
資金増減額	0.4億円
業務活動収支	17.4億円
投資活動収支	△23.9億円
財務活動収支	6.9億円
+	
歳計外現金残高	0.3億円
=	
本年度末現金預金残高	13.5億円

連結純資産変動計算書(NW)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	305.0億円
—	
純行政コスト	176.4億円
+	
財源(税込等, 国県等補助金)	181.8億円
—	
その他	0.1億円
=	
本年度末純資産残高	310.5億円



(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、事業用資産の形成等により、資産が前年度に比べて1,246百万円、2.5%の増となっています。

負債の部では、地方債の新規発行等により、前年度に比べて、696百万円、3.7%の増となっています。

純資産の部では、549百万円、1.8%の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	4年度	3年度	比較	負債の部	4年度	3年度	比較
1 固定資産	<b>46,065</b>	<b>44,939</b>	<b>1,126</b>	1 固定負債	<b>17,378</b>	<b>16,636</b>	<b>742</b>
(1) 有形固定資産	43,666	42,551	1,115	(1) 地方債	16,162	15,396	766
事業用資産	19,998	18,438	1,560	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,006	23,540	△ 534	(3) 退職手当引当金	901	926	△ 25
物品	662	573	89	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	<b>108</b>	<b>72</b>	<b>36</b>	(5) その他	315	314	1
(3) 投資その他の資産	<b>2,292</b>	<b>2,316</b>	<b>△ 24</b>	2 流動負債	<b>1,932</b>	<b>1,978</b>	<b>△ 46</b>
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,629	1,673	△ 44
長期延滞債権	123	143	△ 20	(2) 未払金	60	76	△ 16
長期貸付金	3	3	0	(3) 賞与等引当金	129	115	14
基金	2,163	2,170	△ 7	(4) 預り金	28	40	△ 12
徴収不能引当金	△ 12	△ 13	1	(5) その他	85	75	10
2 流動資産	<b>4,298</b>	<b>4,179</b>	<b>119</b>				
(1) 現金預金	1,348	1,315	33	負債合計	<b>19,310</b>	<b>18,614</b>	<b>696</b>
(2) 未収金	199	143	56	純資産の部	4年度	3年度	比較
(3) 短期貸付金	1	1	0				
(4) 基金	2,756	2,722	34	純資産合計	<b>31,053</b>	<b>30,504</b>	<b>549</b>
(5) 棚卸資産	3	3	0				
(6) 徴収不能引当金	△ 14	△ 6	△ 8				
(7) その他	5	0	5				
資産合計	<b>50,364</b>	<b>49,118</b>	<b>1,246</b>	負債・純資産合計	<b>50,364</b>	<b>49,118</b>	<b>1,246</b>

**(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較**

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の32,123百万円に対し、連結では50,364百万円と1.57倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の11,314百万円に対し、連結では19,310百万円と1.71倍となり、資産の1.57倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位:百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	<b>46,065</b>	<b>28,790</b>	<b>1.60</b>	1 固定負債	<b>17,378</b>	<b>10,178</b>	<b>1.71</b>
(1) 有形固定資産	43,666	27,500	1.59	(1) 地方債	16,162	9,446	1.71
事業用資産	19,998	18,720	1.07	(2) 長期未払金	0	0	—
インフラ資産	23,006	8,568	2.69	(3) 退職手当引当金	901	689	1.31
物品	662	212	3.12	(4) 損失補償等引当金	0	0	—
(2) 無形固定資産	<b>108</b>	<b>107</b>	<b>1.01</b>	(5) その他	315	42	7.50
(3) 投資その他の資産	<b>2,292</b>	<b>1,183</b>	<b>1.94</b>	2 流動負債	<b>1,932</b>	<b>1,136</b>	<b>1.70</b>
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,629	948	1.72
長期延滞債権	123	71	1.73	(2) 未払金	60	0	—
長期貸付金	3	2	1.50	(3) 賞与等引当金	129	126	1.02
基金	2,163	1,102	1.96	(4) 預り金	28	28	1.00
徴収不能引当金	△ 12	△ 6	2.00	(5) その他	85	34	2.50
2 流動資産	<b>4,298</b>	<b>3,333</b>	<b>1.29</b>	<b>負債合計</b>	<b>19,310</b>	<b>11,314</b>	<b>1.71</b>
(1) 現金預金	1,348	561	2.40	<b>純資産の部</b>	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(2) 未収金	199	31	6.42				
(3) 短期貸付金	1	0	—				
(4) 基金	2,756	2,743	1.00	<b>純資産合計</b>	<b>31,053</b>	<b>20,809</b>	<b>1.49</b>
(5) 棚卸資産	3	0	—				
(6) 徴収不能引当金	△ 14	△ 2	7.00				
(7) その他	5	0	—				
<b>資産合計</b>	<b>50,364</b>	<b>32,123</b>	<b>1.57</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,364</b>	<b>32,123</b>	<b>1.57</b>

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	4年度	3年度	比較	負債の部	4年度	3年度	比較
1 固定資産	1,507	1,476	31	1 固定負債	568	546	22
(1) 有形固定資産	1,428	1,398	30	(1) 地方債	529	506	23
事業用資産	654	606	48	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	752	773	△ 21	(3) 退職手当引当金	29	30	△ 1
物品	22	19	3	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	4	2	2	(5) その他	10	10	0
(3) 投資その他の資産	75	76	△ 1	2 流動負債	63	65	△ 2
投資及び出資金	0	0	-	(1) 1年内償還予定地方債	53	55	△ 2
長期延滞債権	4	5	△ 1	(2) 未払金	2	3	△ 1
長期貸付金	0	0	-	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	71	71	0	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	-	(5) その他	3	2	1
2 流動資産	141	137	4				
(1) 現金預金	44	43	1	負債合計	632	611	21
(2) 未収金	7	5	2	純資産の部	4年度	3年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	1,597	1,566	31
(4) 基金(財政調整基金等)	90	89	1	2 余剰分(不足分)	△ 581	△ 564	△ 17
(5) 徴収不能引当金	-	-	-				
(7) その他	0	0	3	純資産合計	1,016	1,002	14
資産合計	1,647	1,613	34	負債・純資産合計	1,647	1,613	35

※住民基本台帳人口 令和4年度末:30,573人 令和3年度末:30,436人

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の10,764百万円に対し、連結では17,641百万円と1.64倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の376百万円に対し、1,352百万円（連単倍率3.60倍）となっています。

### 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

	4年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
<b>経常費用 A</b>	<b>18,834</b>	<b>10,994</b>	<b>1.71</b>
業務費用	7,923	6,169	1.28
1 人件費	2,019	1,743	1.16
(1) 職員給与費	1,470	1,331	1.10
(2) 賞与等引当金繰入額	132	126	1.05
(3) 退職手当引当金繰入額	102	0	-
(3) その他	315	286	1.10
2 物件費等	5,454	4,155	1.31
(1) 物件費	3,562	2,985	1.19
(2) 維持補修費	470	373	1.26
(3) 減価償却費	1,422	797	1.78
(4) その他	0	0	-
3 その他の業務費用	450	271	1.66
(1) 支払利息	117	18	6.50
(2) 徴収不能引当金繰入額	20	5	4.00
(3) その他	313	248	1.26
移転費用	10,910	4,825	2.26
(1) 補助金等	9,679	2,569	3.77
(2) 社会保障給付	1,207	1,207	1.00
(3) 他会計への繰出金	0	1,048	-
(4) その他	23	0	-
<b>経常収益 B</b>	<b>1,352</b>	<b>376</b>	<b>3.60</b>
1 使用料・手数料	1,015	125	8.12
2 その他	337	251	1.34
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>17,482</b>	<b>10,617</b>	<b>1.65</b>
臨時損失 D	160	147	1.09
臨時利益 E	0	0	-
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>17,641</b>	<b>10,764</b>	<b>1.64</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>7.2%</b>	<b>3.4%</b>	

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	4年度		3年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常費用 A</b>	<b>616</b>	<b>100.0%</b>	<b>630</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 14</b>
業務費用	259	42.0%	239	37.9%	20
1 人にかかるコスト	66	10.7%	66	10.5%	0
(1) 職員給与費	48	7.8%	49	7.8%	△ 1
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.6%	4	0.6%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	6	1.0%	3	0.5%	3
(4) その他	10	1.6%	10	1.6%	0
2 物にかかるコスト	178	28.9%	160	25.4%	18
(1) 物件費	116	18.8%	104	16.5%	12
(2) 維持補修費	15	2.4%	10	1.6%	5
(3) 減価償却費	47	7.6%	46	7.3%	1
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他のコスト	15	2.4%	13	2.1%	2
(1) 支払利息	4	0.6%	4	0.6%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	1	0.3%	0	0.0%	1
(3) その他	10	1.6%	9	1.4%	1
移転費用	357	58.0%	391	62.1%	△ 34
(1) 補助金等	317	51.5%	351	55.7%	△ 34
(2) 社会保障給付	39	6.3%	39	6.2%	0
(3) 他会計への繰出金	0	-	-	-	-
(4) その他	1	0.3%	1	0.2%	0
<b>経常収益 B</b>	<b>44</b>	<b>-</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>4</b>
1 使用料・手数料	34	-	34	-	0
2 その他	11	-	6	-	5
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>572</b>	<b>-</b>	<b>590</b>	<b>-</b>	<b>△ 18</b>
臨時損失 D	5		9		△ 4
臨時利益 E	0		0		0
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>577</b>		<b>599</b>		<b>△ 22</b>
<b>受益者負担率(%):B/A</b>	<b>7.2%</b>		<b>6.3%</b>		<b>0.9%</b>

※住民基本台帳人口 令和4年度末:30,573人 令和3年度末:30,436人

## 5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より10,244百万円増加し31,053百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが6,877百万円増の17,641百万円、財源が7,012百万円増の18,177百万円となっています。これは、主に介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

### 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

	4年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	30,504	20,406
純行政コスト(△)	△ 17,641	△ 10,764
財源	18,177	11,165
収等	10,251	7,350
国県等補助金	7,926	3,816
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	5	2
比例連結割合変更に伴う差額	8	0
その他	0	0
本年度末純資産残高	31,053	20,809

## 6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より675百万円増の1,744百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、2,390百万円の収支不足、財務活動収支では、688百万円の収支余剰となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて45百万円増加し、本年度末現金預金残高は1,348百万円となりました。

### 連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

	4年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	1,275	508
1 業務活動収支	1,744	1,069
業務支出	17,364	10,186
業務収入	19,239	11,386
臨時支出	132	132
臨時収入	0	0
2 投資活動収支	△ 2,390	△ 2,018
投資活動支出	3,157	2,708
投資活動収入	767	690
3 財務活動収支	688	974
財務活動支出	1,955	1,242
財務活動収入	2,643	2,215
本年度資金収支 B	41	25
支出合計	22,608	14,267
収入合計	22,649	14,292
比例連結割合変更に伴う差額 C	3	0
本年度末歳計現金残高 D:A+B+C	1,320	533
本年度末歳計歳計外現金残高:E	28	28
本年度末現金預金残高 F:D+E	1,348	561

## IV 地方公会計の活用について

### (1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

### (2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

## V 令和4年度決算海田町財務書類 資料

### 資 料 編

#### 一般会計等財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

#### 全体財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

#### 連結財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,790,362	固定負債	10,178,032
有形固定資産	27,499,535	地方債	9,446,423
事業用資産	18,719,830	長期未払金	-
土地	10,507,727	退職手当引当金	689,473
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,372,923	その他	42,136
建物減価償却累計額	-10,020,666	流動負債	1,136,274
工作物	619,522	1年内償還予定地方債	948,277
工作物減価償却累計額	-402,882	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,651
航空機	-	預り金	28,330
航空機減価償却累計額	-	その他	34,016
その他	-	負債合計	11,314,306
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,643,206	固定資産等形成分	31,533,470
インフラ資産	8,567,675	余剰分(不足分)	-10,724,601
土地	3,748,424		
建物	98,294		
建物減価償却累計額	-76,315		
工作物	17,737,381		
工作物減価償却累計額	-13,120,816		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,707		
物品	677,119		
物品減価償却累計額	-465,089		
無形固定資産	107,496		
ソフトウェア	107,496		
その他	-		
投資その他の資産	1,183,332		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,907		
長期貸付金	2,499		
基金	1,102,370		
減債基金	-		
その他	1,102,370		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,641		
流動資産	3,332,812		
現金預金	560,963		
未収金	31,227		
短期貸付金	457		
基金	2,742,651		
財政調整基金	2,742,298		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,485		
資産合計	32,123,174	純資産合計	20,808,868
		負債及び純資産合計	32,123,174

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,993,621
業務費用	6,168,969
人件費	1,743,049
職員給与費	1,330,938
賞与等引当金繰入額	125,651
退職手当引当金繰入額	-
その他	286,460
物件費等	4,154,909
物件費	2,984,990
維持補修費	373,285
減価償却費	796,634
その他	-
その他の業務費用	271,010
支払利息	17,874
徴収不能引当金繰入額	5,410
その他	247,726
移転費用	4,824,652
補助金等	2,569,439
社会保障給付	1,207,100
他会計への繰出金	1,047,775
その他	338
経常収益	376,451
使用料及び手数料	125,417
その他	251,034
純経常行政コスト	10,617,170
臨時損失	146,964
災害復旧事業費	131,696
資産除売却損	15,268
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	169
資産売却益	169
その他	-
純行政コスト	10,763,965

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
		固定資産	等形成分	
前年度末純資産残高	20,405,761	30,142,268		-9,736,507
純行政コスト(△)	-10,763,965			-10,763,965
財源	11,165,454			11,165,454
税金等	7,349,657			7,349,657
国県等補助金	3,815,797			3,815,797
本年度差額	401,488			401,488
固定資産等の変動(内部変動)		1,389,582		-1,389,582
有形固定資産等の増加		2,292,404		-2,292,404
有形固定資産等の減少		-796,760		796,760
貸付金・基金等の増加		447,374		-447,374
貸付金・基金等の減少		-553,435		553,435
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	1,619	1,619		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	403,107	1,391,201		-988,094
本年度末純資産残高	20,808,868	31,533,470		-10,724,601

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,185,604
業務費用支出	5,360,952
人件費支出	1,725,498
物件費等支出	3,373,418
支払利息支出	17,874
その他の支出	244,162
移転費用支出	4,824,652
補助金等支出	2,569,439
社会保障給付支出	1,207,100
他会計への繰出支出	1,047,775
その他の支出	338
業務収入	11,386,442
税収等収入	7,350,203
国県等補助金収入	3,673,158
使用料及び手数料収入	124,795
その他の収入	238,286
臨時支出	131,696
災害復旧事業費支出	131,696
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,069,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,708,098
公共施設等整備費支出	2,260,724
基金積立金支出	314,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	690,289
国県等補助金収入	142,639
基金取崩収入	414,036
貸付金元金回収収入	133,444
資産売却収入	169
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,017,809</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,241,622
地方債償還支出	1,204,585
その他の支出	37,037
財務活動収入	2,215,321
地方債発行収入	2,215,321
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>973,699</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>25,030</b>
前年度末資金残高	507,603
<b>本年度末資金残高</b>	<b>532,634</b>

# 全体会計の財務書類

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,432,411	固定負債	16,798,637
有形固定資産	42,384,486	地方債等	15,794,504
事業用資産	18,719,830	長期未払金	-
土地	10,507,727	退職手当引当金	689,473
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,372,923	その他	314,660
建物減価償却累計額	-10,020,666	流動負債	1,892,364
工作物	619,522	1年内償還予定地方債等	1,589,718
工作物減価償却累計額	-402,882	未払金	60,388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,500
航空機	-	預り金	28,330
航空機減価償却累計額	-	その他	85,427
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>18,691,001</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,643,206	固定資産等形成分	47,176,063
インフラ資産	23,003,658	余剰分(不足分)	-17,190,708
土地	3,905,055	他団体出資等分	-
建物	225,734		
建物減価償却累計額	-174,996		
工作物	43,749,420		
工作物減価償却累計額	-25,038,455		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	336,902		
物品	1,853,551		
物品減価償却累計額	-1,192,553		
無形固定資産	107,496		
ソフトウェア	107,496		
その他	-		
投資その他の資産	1,940,430		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	122,328		
長期貸付金	3,219		
基金	1,813,215		
減債基金	-		
その他	1,813,215		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,530		
流動資産	4,243,945		
現金預金	1,307,136		
未収金	199,022		
短期貸付金	1,001		
基金	2,742,651		
財政調整基金	2,742,298		
減債基金	352		
棚卸資産	2,800		
その他	5,003		
徴収不能引当金	-13,667		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>29,985,355</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,676,357</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,676,357</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,521,978
業務費用	7,442,525
人件費	1,908,988
職員給与費	1,462,585
賞与等引当金繰入額	131,275
退職手当引当金繰入額	-
その他	315,128
物件費等	5,120,808
物件費	3,346,592
維持補修費	416,164
減価償却費	1,358,052
その他	-
その他の業務費用	412,729
支払利息	116,003
徴収不能引当金繰入額	19,961
その他	276,765
移転費用	8,079,452
補助金等	6,848,947
社会保障給付	1,207,430
その他	23,076
経常収益	1,314,074
使用料及び手数料	987,496
その他	326,578
純経常行政コスト	14,207,903
臨時損失	159,870
災害復旧事業費	131,696
資産除売却損	28,173
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	169
資産売却益	169
その他	-
純行政コスト	14,367,604

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	29,362,422	45,969,141	-16,606,719	-
純行政コスト(△)	-14,367,604		-14,367,604	-
財源	14,985,469		14,985,469	-
税金等	8,681,583		8,681,583	-
国県等補助金	6,303,886		6,303,886	-
本年度差額	617,865		617,865	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,201,854	-1,201,854	
有形固定資産等の増加		2,606,487	-2,606,487	
有形固定資産等の減少		-1,394,078	1,394,078	
貸付金・基金等の増加		591,082	-591,082	
貸付金・基金等の減少		-601,637	601,637	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,068	5,068		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	622,933	1,206,922	-583,989	-
本年度末純資産残高	29,985,355	47,176,063	-17,190,708	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,125,222
業務費用支出	6,045,769
人件費支出	1,894,408
物件費等支出	3,754,945
支払利息支出	116,003
その他の支出	280,413
移転費用支出	8,079,452
補助金等支出	6,848,947
社会保障給付支出	1,207,430
その他の支出	23,076
業務収入	16,011,046
税収等収入	8,653,767
国県等補助金収入	6,128,647
使用料及び手数料収入	907,236
その他の収入	321,396
臨時支出	131,696
災害復旧事業費支出	131,696
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,754,128</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,139,609
公共施設等整備費支出	2,557,630
基金積立金支出	448,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,800
その他の支出	-
投資活動収入	762,467
国県等補助金収入	175,239
基金取崩収入	449,674
貸付金元金回収収入	134,298
資産売却収入	169
その他の収入	3,087
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,377,142</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,915,643
地方債等償還支出	1,878,606
その他の支出	37,037
財務活動収入	2,642,921
地方債等発行収入	2,642,921
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>727,278</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>104,264</b>
前年度末資金残高	1,174,543
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,278,807</b>
前年度末歳計外現金残高	39,693
本年度歳計外現金増減額	-11,363
本年度末歳計外現金残高	28,330
本年度末現金預金残高	1,307,136

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,065,343	固定負債	17,377,775
有形固定資産	43,665,882	地方債等	16,162,007
事業用資産	19,997,604	長期未払金	-
土地	11,038,007	退職手当引当金	901,108
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,118,009	その他	314,660
建物減価償却累計額	-11,591,981	流動負債	1,932,289
工作物	1,480,366	1年内償還予定地方債等	1,629,063
工作物減価償却累計額	-690,003	未払金	60,388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,074
航空機	-	預り金	28,337
航空機減価償却累計額	-	その他	85,427
その他	-	負債合計	19,310,064
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,643,206	固定資産等形成分	48,822,155
インフラ資産	23,005,900	余剰分(不足分)	-17,768,668
土地	3,906,650	他団体出資等分	-
建物	225,799		
建物減価償却累計額	-175,062		
工作物	43,753,008		
工作物減価償却累計額	-25,041,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	336,902		
物品	1,856,200		
物品減価償却累計額	-1,193,822		
無形固定資産	107,835		
ソフトウェア	107,835		
その他	-		
投資その他の資産	2,291,627		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	123,280		
長期貸付金	3,219		
基金	2,163,482		
減債基金	-		
その他	2,163,482		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,551		
流動資産	4,298,208		
現金預金	1,348,167		
未収金	199,101		
短期貸付金	1,001		
基金	2,755,811		
財政調整基金	2,755,459		
減債基金	352		
棚卸資産	2,800		
その他	5,003		
徴収不能引当金	-13,674		
繰延資産	-	純資産合計	31,053,488
資産合計	50,363,552	負債及び純資産合計	50,363,552

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,833,748
業務費用	7,923,483
人件費	2,019,484
職員給与費	1,470,220
賞与等引当金繰入額	131,849
退職手当引当金繰入額	101,941
その他	315,474
物件費等	5,454,332
物件費	3,561,619
維持補修費	470,408
減価償却費	1,422,305
その他	-
その他の業務費用	449,667
支払利息	116,885
徴収不能引当金繰入額	19,980
その他	312,802
移転費用	10,910,265
補助金等	9,679,377
社会保障給付	1,207,430
その他	23,459
経常収益	1,352,029
使用料及び手数料	1,014,934
その他	337,095
純経常行政コスト	17,481,719
臨時損失	159,870
災害復旧事業費	131,696
資産除売却損	28,173
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	169
資産売却益	169
その他	-
純行政コスト	17,641,420

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,503,765	47,662,457	-17,158,692	-
純行政コスト(△)	-17,641,420		-17,641,420	-
財源	18,176,833		18,176,833	-
税金等	10,250,928		10,250,928	-
国県等補助金	7,925,905		7,925,905	-
本年度差額	535,414		535,414	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,150,440	-1,150,440	
有形固定資産等の増加		2,606,624	-2,606,624	
有形固定資産等の減少		-1,458,331	1,458,331	
貸付金・基金等の増加		609,578	-609,578	
貸付金・基金等の減少		-607,430	607,430	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,068	5,068		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9,240	4,190	5,050	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	549,722	1,159,698	-609,976	-
本年度末純資産残高	31,053,488	48,822,155	-17,768,668	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,364,179
業務費用支出	6,359,036
人件費支出	1,901,503
物件費等支出	4,024,216
支払利息支出	116,885
その他の支出	316,433
移転費用支出	11,005,143
補助金等支出	9,679,377
社会保障給付支出	1,207,430
その他の支出	118,336
業務収入	19,239,430
税収等収入	10,223,113
国県等補助金収入	7,750,666
使用料及び手数料収入	934,668
その他の収入	330,983
臨時支出	131,696
災害復旧事業費支出	131,696
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,743,554</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,157,188
公共施設等整備費支出	2,557,767
基金積立金支出	465,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,800
その他の支出	-
投資活動収入	766,848
国県等補助金収入	175,239
基金取崩収入	454,055
貸付金元金回収収入	134,298
資産売却収入	169
その他の収入	3,087
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,390,340</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,954,911
地方債等償還支出	1,917,874
その他の支出	37,037
財務活動収入	2,642,921
地方債等発行収入	2,642,921
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>688,010</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>41,224</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,275,470</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>3,136</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,319,830</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,700</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-11,363</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,337</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,348,167</b>

## VI 財務書類 用語解説

### 【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産，公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		事業用資産	庁舎，保育所，学校，町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地，建物，工作物等に分類して計上
		インフラ資産	道路，橋りょう，河川，港湾，公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地，建物，工作物等に分類して計上
		物品	自動車，事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産	固定資産のうち，ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産	投資及び出資金，長期延滞債権，長期貸付金，基金，徴収不能引当金など
	流動資産	投資及び出資金	町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権	町税や使用料等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞している金額
		長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金
		基金	特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権のうち，将来回収不能と見込まれる金額
		流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金	歳計現金及び歳計外現金
		未収金	町税及び使用料等の収入未済額のうち，過去1年以内に発生した金額
流動資産	短期貸付金	1年以内に返済される貸付金	
	基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金	
	徴収不能引当金	未収金のうち，将来回収不能と見込まれる金額	

用 語		解 説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の地方債の残高
		未払金	支払義務が確定している金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する	
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

## 【行政コスト計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

## 【純資産変動計算書用語解説】

用 語		解 説
純行政コスト		経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財 源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税、地方交付税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入、特別損失等

## 【資金収支計算書用語解説】

用 語		解 説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

令和4年度決算  
海田町財務書類  
《統一的な基準》

〰海田町企画部財政経営課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町南昭和町14番17号

電話番号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>



海田町ホームページ